

ホストタウン事業に向けて

宮武 祥子



ホストタウンとは、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機として、スポーツの

振興や教育文化の向上、共生社会の実現を目指す自治体のことです。また、ホストタウン事業とは、選手の合宿地誘致により、地域住民と国内外の選手、大会関係者との交流などを通して人的・経済的・文化的な相互交流により地域の活性化を図る事業で、自治体が相手国と直接交渉し、競技種目を決めたと国に登録申請を行います。ホストタウンとして認められると、国からの支援が受けられます。

質 ホストタウン登録申請に向けた本市の取り組み状況は。

答 交流先の相手国は、友好都市のデนมマーク王国とし、種目は未定であるが市民ニーズの高い種目（陸上・水泳など）を検討している。事業内容は交流を中心とし、事前合宿は行わない。現在は、在札幌デนมマーク王国名誉領事館、内閣官房オリパラ競技大会推進本部などに仲介を依頼し、デนมマーク王国スポーツ連盟との交渉の糸口を探っている段階である。

そのほかの質問：小学校における外国語活動（英語教育）について

結婚支援のPRによる人口減少対策を

千田 文孝



超少子高齢化、核家族化の進展、価値観の多様性などにより、人口減少は避けられない状況となっ

ています。少子高齢化対策に続く人口減少対策は「結婚支援」との考えで、視察を行った自治体や近隣市との比較を交え質問しました。

第3期基本計画では、安心して子どもを生み育てられるまちづくりとして、さまざまな子育て支援事業を行うとしています。また、女性の社会進出やその支援、男性の育児参加、家事の分担など、男女共同参画による子育ての環境整備・醸成に努めるとし、さらに、移住・定住施策による定住人口および交流人口の増加を図るとともに、良好な居住空間づくりによる市内外からの住み替え支援に努めるとしています。

移住・定住施策は少しずつ実を結んでいます。男女共同参画は子育て世代以上に対する取り組み、住宅支援は近隣市の状況を研究していくとの答弁でした。若い人や結婚を望む未婚者層に対して、安心して子育てができる環境整備や、本市に定住してもらうための住宅支援、PR強化を提言しました。

「年中児発達参観」を実施すべき

佐々木 久美子



母子健康法で国が自治体に義務付けている4〜5カ月児健診は9割以上の乳幼児が受診しています

が、3歳児健診から小学校入学前までの期間の健診はありません。しかし、発達障がいが発見できるのは5歳ごろといわれています。

質 新潟県三条市では、4歳から5歳の幼児全員を対象として、保育所や幼稚園などで子どもの発達状況が分かるよう、子どもの行動を専門職・保育士・保護者が一緒に確認し、要支援の子どもの発見や支援を目的とした「年中児発達参観」を行っている。本市としても、三条市を参考に実施する考えは。

答 本市では、3歳児健診以降から就学までの期間は子ども専門相談を継続し、臨床心理士などの専門職が保育所や幼稚園を訪問して集団での様子を観察する中で、発達上気になる子どもには、保健師や関係職種が連携して、親子の発達に気付けるように、親子の発達に必要の療育につなげていくこととしており、保護者が専門職と一緒に参観する考えはない。

そのほかの質問：発達に心配のある子どもへの支援について

「教育環境の充実」への取り組み状況は

天神林 美彦



計画の折り返しを迎えている創生総合戦略における「子どもを生み育てやすいまちへ」の取り組みの一つに「地域に根ざした魅力ある学校づくり」があり、そこに「教育環境の充実」を掲げているが、各施策に対する取り組み状況は。

答 地域に根ざした魅力ある学校づくりの基盤としての教育環境の充実については、①学校の適正規模などでは「登別市学校適正配置基本方針」を策定し理解を促しており、今後も保護者や地域の方々と学びのより良い環境づくりに努める。②児童生徒の安全確保では、通学路や不審者対策について、地域の協力を得て活動の充実を図り安全性を高めていく。③安心で衛生的な教育環境の充実では、学校保健委員会での協議内容の周知・啓発を通じて、さらなる環境の整備に努める。④特別支援教育体制づくりでは、特別支援教育推進専門員を配置して、関係機関との連携や個別支援計画に基づき支援の継続を行っている。⑤教員の資質の向上では、総合実践事業などを通じ、必要な力への支援などに取り組んでいく。

そのほかの質問：子育ての不安と負担の軽減について、生涯にわたるスポーツ振興の推進について、快適な住環境づくりについて